

事務事業チェックシート

事務事業No 832 事業名 地域ケア会議推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	新規		
事業期間	平成29年度 ~		
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の48第1項		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山本 聖也	435-1197
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業 中事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 介護支援専門員のケアマネジメント力向上を支援するため、自立支援型地域ケア会議を開催する。 また、個別事例の検討を行うことにより地域課題を抽出し、本市の施策に反映させていく。		全体事業概要 地域ケア会議へリハビリテーション専門職等を派遣することにより、自立支援のプロセスを全体で共有し、参加者のケアマネジメント力向上につなげる事業			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			地域ケア会議の開催	地域ケア会議の開催	地域ケア会議の開催	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					504	426	605		605	
伸び率(%)	-	-	-	-	-	-	20.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員				3,274	3,304	2,998		2,998	
	正規職員以外				0	0	0		0	
	小計				3,274	3,304	2,998		2,998	
国庫支出金					196	166	235		235	
県支出金					98	83	117		117	
市債					0	0	0		0	
その他					110	93	133		133	
一般財源(税等)					100	84	120		120	
所要人数(人)	正規職員				0.41	0.41	0.38		0.38	
	正規職員以外				0.00	0	0		0	
主な予算内訳	報償金 605千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 地域ケア会議の開催回数	回	目標値					
		実績値			27		
		達成度(%)					
成果指標 地域ケア会議の参加人数	人	目標値					
		実績値			997		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度から開始した事業であり、初年度の事業内容を精査する必要があるが、他の包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のためにも、内容の充実等を行う必要がある。
見直し・改善内容	平成29年度から開始した事業であり、初年度の事業内容を精査し、次年度以降の施策実施に反映させる必要がある。